

令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 片柳学園

目 次

1. 法人の概要・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
 2. 事業の概要・・・・・・・・・・・・ 12 ページ
 3. 財務の概要・・・・・・・・・・・・ 21 ページ
- 【資料編】** 財務の推移・・・・・・・・・・・・ 32 ページ

1. 法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的教育は理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校3校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

(1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 片柳学園
②主たる事務所の住所	東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号
電話番号	03-6424-1111
FAX番号	03-6424-1112
ホームページアドレス	https://www.katayanagi.ac.jp/

(2) 建学の精神

①東京工科大学の基本理念

東京工科大学は昭和 61 年の開学以来、教育の原点である大学のあり方や教職員一人ひとりの判断や行動の基軸として

- 1 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育
- 2 先端研究開発を介した教育とその研究成果の社会還元
- 3 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備

という三つの基本理念を掲げている。これらの理念の究極の目標は学生の個性を尊重し、創造性、自立性、実学、ICT スキルを身に付けた世界に通用する人材を育成し、産業界や社会に貢献することである。

②日本工学院の建学の精神

高度化する現代社会の変化につねに即応し、創意工夫を重んじ、独立自尊の道を学び、開拓者精神を涵養することにより、各分野での活動を通じ、広く社会に貢献する人格の形成を重点とする。

③東京工科大学附属日本語学校の目的

外国人に対する日本語教育及び我が国の大学入学のための準備教育を行い、外国人学生の日本国内での進学を助け、国際理解・異文化理解を促進すると共に広い視野を持った人材を育成することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和 22 年 3 月 東京都大田区女塚 3 丁目 3 1 番地に創美学園を創立（絵画、洋裁教室）
- 昭和 25 年 3 月 創美学園設置認可
- 昭和 28 年 9 月 同地に日本テレビ技術学校開校
- 昭和 30 年 11 月 各種学校認可となり、校名を日本テレビ技術専門学院とする。創美学園を廃園
- 昭和 31 年 7 月 法人認可により、学校法人日本テレビ技術専門学校とする
- 昭和 39 年 10 月 学校法人名、校名を日本電子工学院に改称する
- 昭和 51 年 7 月 専修学校（工業専門課程、芸術専門課程）の設置が認可され、校名を日本工学院専門学校に改称する
- 昭和 56 年 9 月 日本工学院北海道専門学校工業専門課程の設置が認可される
- 昭和 57 年 4 月 日本工学院北海道専門学校開校（工業専門課程開設）
- 昭和 60 年 12 月 文部大臣より、東京工科大学設置及び法人組織変更が認可される
- 昭和 61 年 4 月 東京工科大学開学（工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科開設）
- 昭和 62 年 3 月 日本工学院八王子専門学校工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程の設置が認可される
- 昭和 62 年 4 月 日本工学院八王子専門学校開校（工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程開設）
- 平成元年 5 月 主たる事務所を東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号から東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号に移転
- 平成 5 年 3 月 東京工科大学大学院工学研究科修士課程の設置が認可される
- 平成 5 年 4 月 東京工科大学大学院工学研究科修士課程開設
- 平成 5 年 12 月 文部大臣より、東京工科大学工学部情報通信工学科の設置が認可される
- 平成 6 年 4 月 東京工科大学工学部情報通信工学科開設
- 平成 7 年 3 月 文部大臣より、東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程の設置が認可される
- 平成 7 年 4 月 東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程開設
- 平成 9 年 3 月 文部大臣より、法人名の変更が認可される
- 平成 9 年 4 月 法人名を学校法人片柳学園に改称する
- 平成 10 年 12 月 文部大臣より、東京工科大学メディア学部メディア学科の設置が認可される
- 平成 11 年 4 月 東京工科大学メディア学部メディア学科開設
- 平成 12 年 4 月 東京工科大学附置「片柳研究所」を設置
- 平成 12 年 12 月 日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程の設置が認可される
- 平成 13 年 4 月 日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程開設
- 平成 14 年 3 月 日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程の設置が認可される

平成 14 年 4 月	日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程開設
平成 14 年 12 月	文部科学大臣より、東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程の設置が認可される
平成 15 年 4 月	東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程開設
平成 16 年 6 月	東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程設置の届出を行う
平成 17 年 3 月	東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程廃止
平成 17 年 4 月	東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程開設
平成 18 年 3 月	東京工科大学大学院工学研究科博士前期課程及び博士後期課程廃止
平成 19 年 3 月	東京工科大学附属日本語学校の設置が認可される
平成 19 年 4 月	東京工科大学附属日本語学校開校
平成 20 年 3 月	東京工科大学工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科、情報通信工学科廃止
平成 20 年 4 月	東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科を応用生物学部応用生物学科に名称変更する
平成 21 年 10 月	文部科学大臣より、東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科の設置が認可される
平成 22 年 4 月	東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科開設
平成 22 年 4 月	主たる事務所を東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号から東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号に移転
平成 25 年 4 月	東京工科大学医療保健学部臨床検査学科設置の届出を行う
平成 26 年 4 月	東京工科大学医療保健学部臨床検査学科開設
平成 26 年 4 月	東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科設置の届出を行う
平成 27 年 4 月	東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科開設
平成 28 年 12 月	日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程の設置が認可される
平成 29 年 1 月	日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の設置が認可される
平成 29 年 4 月	日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程及び日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程開設
平成 30 年 4 月	東京工科大学大学院工学研究科設置の届出を行う
平成 30 年 11 月	文部科学大臣より、東京工科大学大学院デザイン研究科の設置が認可される
平成 31 年 4 月	東京工科大学大学院工学研究科及びデザイン研究科開設
令和元年 7 月	現在に至る

(4) 設置する学校・学部・学科等

①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学<蒲田キャンパス>	144-8535	東京都大田区西蒲田5-23-22
東京工科大学<八王子キャンパス>	192-0982	東京都八王子市片倉町1404-1
日本工学院専門学校	144-8655	東京都大田区西蒲田5-23-22
日本工学院北海道専門学校	059-8601	北海道登別市札内町184-3
日本工学院八王子専門学校	192-0983	東京都八王子市片倉町1404-1
東京工科大学附属日本語学校	144-8536	東京都大田区西蒲田5-23-22

②設置する学部・学科等の学生数の状況

令和元年5月1日現在

【東京工科大学 <蒲田キャンパス>】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科	120	480	498
	臨床工学科	80	320	331
	理学療法学科	80	320	332
	作業療法学科	40	160	153
	臨床検査学科	80	320	313
デザイン学部	デザイン学科	200	800	830
デザイン研究科 修士課程 (令和元年度開設)		10	10	9
蒲田キャンパス 計		610	2,410	2,466

【東京工科大学 <八王子キャンパス>】

学 部 名	学 科 名	入学定員	収容定員	学 生 数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,083 (63)	1,099
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,248 (78)	1,370
メディア学部	メディア学科	290	1,245 (75)	1,312
工学部	機械工学科	100	415 (15)	428
	電気電子工学科	100	415 (15)	426
	応用化学科	80	329 (9)	315
大学院 バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	30
大学院 バイオ・情報メディア研究科 修士課程 (令和元年度定員変更 140人→110人)		110	250	203
工学研究科 博士後期課程 (令和元年度開設)		3	3	0
工学研究科 修士課程 (令和元年度開設)		30	30	51
八王子キャンパス 計		1,269	5,036 (255)	5,234
東京工科大学 合計		1,879	7,446 (255)	7,700

※収容定員欄 () の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課 程 名	学 科 名	入学定員	収容定員	学 生 数
工業専門課程 (第一部)	ITスペシャリスト科	80	320	348
	情報処理科	160	320	489
	医療事務科 (平成30年度募集停止)	0	40	19
	診療情報管理士専攻科 (令和元年度開設)	40	40	5
	情報ビジネス科	40	80	107
	ゲームクリエイター科四年制	120	400	488
	Webクリエイター科	40	120	72
	CG映像科	80	240	306
	ゲームクリエイター科	120	240	292
	電子・電気科	120	240	226
	パソコン・ネットワーク科	40	80	107
	環境・バイオ科	40	80	49
	建築設計科	80	160	225

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
工業専門課程 (第一部)	機械設計科	40	80	61
	インテリアデザイン科	40	120	83
	プロダクトデザイン科	40	120	87
	建築学科	40	160	184
芸術専門課程 (第一部)	声優・演劇科	120	240	276
	放送芸術科	120	240	309
	演劇スタッフ科	80	160	198
	コンサート・イベント科	320	640	863
	音響芸術科	120	240	284
	グラフィックデザイン科	40	120	153
	ミュージックアーティスト科	80	160	137
	マンガ・アニメーション科	200	400	419
	ダンスパフォーマンス科	80	160	190
	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	257
合 計		2,320	5,360	6,234

【日本工学院北海道専門学校】

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
工業専門課程	情報処理科 (令和元年度定員変更 80人→60人)	60	140	87
	自動車整備科 (令和元年度定員変更 80人→50人)	50	130	49
	電気工学科 (令和元年度定員変更 50人→40人)	40	90	43
	建築学科	50	100	54
医療専門課程	柔道整復科 (令和元年度募集停止)	0	60	16
	医療事務科 (令和元年度学科名変更 旧・医療秘書科) (令和元年度定員変更 40人→20人)	20	60	23
商業実務専門課程	ホテル科 (令和元年度学科名変更 旧・ビジ初学科) (令和元年度定員変更 40人→30人)	30	70	34
文化・教養専門課程	公務員1年制学科 (令和元年度定員変更 60人→30人)	30	30	20
	公務員2年制学科 (令和元年度定員変更 50人→30人)	30	80	35
	ゲームクリエイター科 (令和元年度募集停止)	0	40	7
	CGデザイナー科 (令和元年度定員変更 40人→20人)	20	60	26
合 計		330	860	394

【日本工学院八王子専門学校】

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
工科技術専門課程	一級自動車整備科 (令和元年度定員変更 50人→25人)	25	175	70
	自動車整備科	100	200	88
	建築学科 (令和元年度定員変更 40人→80人)	80	200	283
	建築設計科	120	240	280
	ロボット科	40	80	101
	応用生物学科	40	80	81
	機械設計科	40	80	66
	電子・電気科	120	240	181
	土木・造園科	40	80	116
	インテリアデザイン科	40	120	98
	プロダクトデザイン科	40	120	84
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	320	323
	ゲームクリエイター科	80	160	183
	CG映像科	80	240	220
	ITスペシャリスト科	40	160	212
	情報処理科 (令和元年度定員変更 40人→80人)	160	280	460
	情報ビジネス科	40	80	88
	診療情報管理士専攻科 (令和元年度開設)	40	40	11
	パソコン・ネットワーク科	40	80	118
	医療事務科	40	80	78
	Webクリエイター科	40	120	52
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	146
	マンガ・アニメーション科	120	240	244
	放送芸術科	80	160	221
	声優・演劇科	80	160	152
	コンサート・イベント科	120	240	393
	音響芸術科	40	80	121
	ミュージックアーティスト科	80	160	131
	スポーツトレーナー科三年制	40	120	169
	スポーツ健康学科三年制	40	120	176
	スポーツ健康学科 (令和元年度定員変更 120人→80人)	80	200	157
	スポーツトレーナー科	40	80	88
	グラフィックデザイン科	40	120	120

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
医療専門課程	鍼灸科 (令和元年度定員変更 60人→30人)	30	150	72
	柔道整復科	60	180	105
教育・社会福祉専門課程	こども学科	80	160	74
合 計		2,295	5,505	5,562

【東京工科大学附属日本語学校】

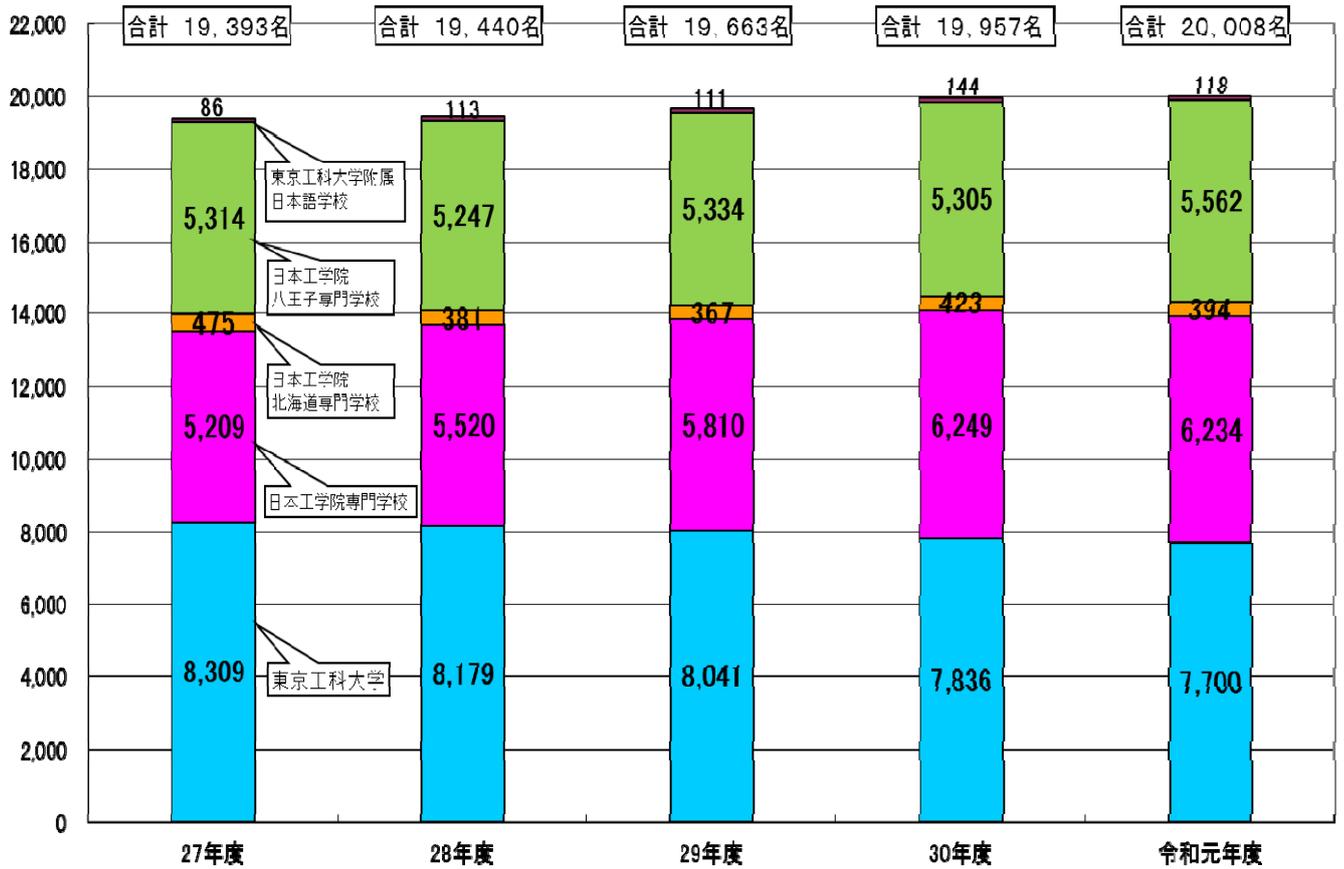
学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
国際日本語科・進学2年コース	50	100	79
国際日本語科・進学1年半コース	30	60	16
国際日本語科・進学1年9ヶ月コース	20	40	23
合 計	100	200	118

③収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学 校 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東京工科大学	1.16	1.12	1.08	1.05	1.03
日本工学院専門学校	1.00	1.07	1.10	1.16	1.16
日本工学院北海道専門学校	0.41	0.34	0.34	0.39	0.46
日本工学院八王子専門学校	0.98	0.96	1.00	0.98	1.01
東京工科大学附属日本語学校	0.57	0.57	0.56	0.72	0.59

在籍学生数の推移



(5) 役員・評議員・教職員の概要

令和元年7月1日現在

【役員】 定員数 理事・10名、監事・2名

常勤	理事	理事長	千葉 茂
	理事		片柳 鴻
	理事		軽部 征夫
	理事		前野 一夫
	理事		金澤 敏一郎
	理事		山野 大星
	理事		岡田 忠和

非常勤	理事		永田 友純
	理事		黒須 隆一
	理事		千木良 由雄
	監事		齊藤 尚夫
	監事		寺本 哲

理事・10名、監事・2名 計12名

【評議員】 定員数 21名

軽部 征夫	神田 信孝
前野 一夫	金子 英明
岡田 忠和	片柳 鴻
山田 宏治	片柳 千枝子
山野 大星	黒須 隆一
金澤 敏一郎	永田 友純
遠山 一明	千木良 由雄
工藤 俊一郎	松永 俊雄
桂田 忠明	星 徹
平松 義雄	櫻井 誠
小島 祐治	

評議員・21名

【教職員】

		(前年度)	
法人本部	職員	106名	(105名)
東京工科大学	教員	291名	(284名)
	職員	80名	(80名)
日本工学院専門学校	教員	145名	(147名)
	職員	33名	(29名)
日本工学院北海道専門学校	教員	28名	(26名)
	職員	7名	(8名)
日本工学院八王子専門学校	教員	155名	(163名)
	職員	37名	(36名)
東京工科大学附属日本語学校	教員	5名	(5名)
	職員	2名	(2名)
合計		889名	(885名)

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

◆ 東京工科大学のアドミッションポリシー（入学者受入の方針）

本学の基本理念と三つの具体的理念をふまえて以下の入学者を受け入れる。

1. 各専門分野の学修と研究に強い意欲を持って挑み、自己成長して自分の夢の実現をめざす人
2. 国際的な教養と豊かな人間性を育み、高い倫理性と創造性を持ち、持続可能な社会（サステイナブル社会）の実現に貢献する人

◆ 東京工科大学のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学の基本理念である「生活の質の向上と技術の発展に貢献する人材を育成する」ため、各学部・学科において国際的な教養と豊かな人間性、高い倫理性、創造性と持続可能な社会の構築に貢献する高度な専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を兼ね備えた人材を育成することを目的に、次のような方針に基づいた教育課程表（カリキュラム）を編成し、実施する。

1. 教養教育科目・基礎教育科目

教養教育科目は国際的な教養と豊かな人間性、高い倫理性と創造性を修得するために、a) 人文・社会系科目群、b) 外国語系科目群、c) 情報（コンピュータ）・数理・自然科学系科目群、d) 人間形成科目群（社会人基礎・ウェルネス）の4科目群で構成する。

2. 専門科目

a. 専門基礎、共通科目群

各学部・学科における専門分野の基礎知識や基礎技術を必修科目、選択必修科目、選択科目として配置し、基礎的かつ実践的な専門分野を学ぶ基盤を身につける。

b. 専門科目群

各学部・学科における専門分野の知識、先端技術やスキルを学び、これらの知識や技術を総合的に活用して、新しい価値の創造ができる能力を養う。

各学部・学科の特徴ある演習、実験、実習、臨地・臨床実習科目を必修科目や選択必修科目として配置し、実践的な応用力を身につける。

また、卒業研究・課題や病院における臨地・臨床実習の科目を必修科目として配置し、4年間の学部教育の集大成として、修得した知識や技術を実学的に活用しながら、最終的にはコミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につける。

◆ 東京工科大学のディプロマポリシー（学位授与の方針）

各学部・学科に所定の期間在学し、各学部・学科の教育理念、教育目標に沿って設定した教養教育科目、基礎教育科目、専門基礎共通科目、専門科目を履修して、基準となる単位数を修得し、学士の卒業試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、各学部・学科の定める演習、実習、実験、臨地・臨床実習、フィールドワークや卒業研究・課題の作成等が含まれる。

全学部共通で行われる教養科目と各学部・学科の特性に応じて編成された実学的な専門科目をともに修得しており、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけているかどうか、学士の卒業試験に合格する基準となる。

◆ 日本工学院のアドミッションズ・ポリシー ～日本工学院の求める学生像～

- 1.日本工学院で教育する技術、知識に高い関心を持ち、目標とする分野で将来の自己実現に向かう努力ができる人
- 2.文化・スポーツ・社会活動等を通して得たことを、日本工学院の教育で学んだ技術、知識とともに活かせる人
- 3.各学科の教育内容や方針をよく理解し、積極的行動の取れる人

◆ 日本工学院の教育課程の編成及び実施に関する方針

キャンパスにとらわれない形で同じ系統の学科（教育分野）の集まりをカレッジと称し、教育課程の編成から運用、実施に至るまでをカレッジ単位で行うことにより、どの学科に所属していてもカレッジ共通の授業が履修できたり、同じカレッジ内の別の学科と協力して一つの作品を作ったりすることができるようになることで、自分の学びたい専門の分野も、少し興味ある分野のこともそれぞれ専門家より教育を受けることができるようになっている。

「教育方針」

毎日の授業（講義、実習、実験）を重視する専門教科の修得を通じ、人格を陶冶する。工学・芸術・医療それぞれの分野における開拓者精神を培う。

「教育目的」

つねに新鮮なる人材の要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身につけ、職業人として自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を育成するにある。

教育課程の編成に関しては、学生一人ひとりの能力と適性に応じて、基礎から専門技術に至るまで、理論と実験・実習を合理的に計画し、実行し、専門技術者を育成している。各学科の教育目的を達成するため日本工学院教育委員会が作成した「日本工学院カリキュラムと授業準備・実施」に従って、各学科で「シラバス」および「学習指導計画」を作成して実施している。また、適切な授業が実施されているかを確認する「学習指導チェックリスト」を授業担当教員に周知するとともに、授業を実施する教室の入口に「授業告知シート」を掲示し当日の授業内容を学生に周知している。

◆ 日本工学院の卒業の認定に関する方針

各課程に所定の期間在学し、所定の授業時間数・単位数を取得していることが卒業の要件である。

“就労に必要なスキル”を身につけるため、すべての学科が必要な学修内容を現した「教育設計図」を策定している。教育設計図は、学生が卒業までに習得すべき知識・技術と社会人基礎力が示されている。これは階段型方式（ステップアップ方式）で教育を行うため、学生と教員がステップごとの到達目標を共有し、目標に到達するまで、繰り返し学修させるシステムである。

各分野で活躍するための「専門力」、社会人として求められる「人間力」、自分のスキルを証明する「資格」を着実に身に着ける。

(2) 当該年度の事業の概要

① 主な施設設備の整備事業として次の事業を実施致しました。

1. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）
2. 八王子キャンパス・蒲田キャンパス 専門学校 IT カレッジ AI システム科新設に伴う教育実習環境整備
3. 蒲田キャンパス 専門学校 IT カレッジ情報ビジネス科ホテルコース新設に伴う実習室整備
4. 北海道キャンパス 校舎の耐震診断

② 設置校学部学科の新設・変更等を実施致しました。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 東京工科大学 | 大学院既設研究科の入学定員の変更
大学院工学研究科の新設
大学院デザイン研究科の新設 |
| 2. 日本工学院専門学校 | 医療・保育カレッジの学科の新設他 |
| 3. 日本工学院八王子専門学校 | クリエイターズカレッジのコースの廃止
IT カレッジの入学定員の変更
テクノロジーカレッジの入学定員の変更
スポーツカレッジの入学定員の変更
医療・保育カレッジの学科の新設他 |
| 4. 日本工学院北海道専門学校 | 工業専門課程の入学定員の変更
医療専門課程の学科名の変更他
商業実務専門課程の学科名の変更他
文化・教養専門課程の入学定員の変更他 |

以下それぞれの事業について報告致します。

(3) 当該年度の事業の内容

① 主な施設設備の整備事業

1. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事 (中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況)

開学より 33 年を経過した八王子キャンパスの校舎につきまして、平成 22 年度より修繕 15 カ年計画に基づき工事を実施してまいりましたが、学生の安全確保はもとより学生生活に支障をきたさないよう、全体計画を 3 年短縮して 12 ヶ年に変更した計画内容に沿って修繕工事を行っております。

また、消費税 8% の適用と集中発注によるコストダウン効果も見込めることから、すでに可能な限り複数年契約を締結しております。

令和元年度においては下記の修繕工事 (機器の更新等) を実施しました。

令和元年度までの進捗率は、計画全体の 69.3% です。

設備工事種別	建物名称	工事内容
建築工事	16 号館	トイレ改修 (和式⇒洋式)
	12・13・14・15 号館	屋上防水修繕
	2・3・10・17 号館、 新厚生棟	外装修繕
電気設備工事	2・5・11 号館	電気室保護継電器更新
	12 号館	自動火災報知設備更新
	3・10 号館	電気室低圧配電盤・変圧器更新
空調換気設備工事	2・3・4・5・7・8・10・11・ 12・13・15・16 号館	空調機器更新
衛生設備工事	12 号館	上水・中水メイン配管補修
消火設備工事	各号館	連結送水管試験及び消火器更新
昇降機設備工事	7・11・12B・16 号館食堂	エレベーター更新

2. 八王子キャンパス・蒲田キャンパス 専門学校 IT カレッジ AI システム科新設に伴う教育実習環境整備

令和2年4月設置の日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校 AI システム科の新設に伴い、クラウド、Web、IoT を主軸にした AI 活用によってものづくりができる技術と同時に、アイデアや発想を生み出すクリエイティビティ、そしてそれを社会やビジネスの現場に生かすためのビジネススキルを併せて身につけるための教育実習環境の整備を実施しました。



八王子キャンパス研究所棟 AI 実践センター

3. 蒲田キャンパス 専門学校 IT カレッジ情報ビジネス科ホテルコース新設に伴う実習室整備

令和2年4月設置の日本工学院専門学校情報ビジネス科ホテルコースの新設に伴い、「ホスピタリティ」×「IT スキル」を教育の柱として、フロントやコンシェルジュ、ブライダルをはじめ、セールス、管理に至るまで、ホテル業務のどの部門でも仕事ができる能力を備えたホスピタリティ人材を育成するための実習室の整備を実施しました。



蒲田キャンパス 3号館 情報ビジネス科ホテルコース実習室 (フロント・ロビー)

4. 北海道キャンパス 校舎の耐震診断

日本工学院北海道専門学校では、平成 30 年度に本部棟及び教室棟の耐震診断を実施した結果、両校舎とも耐震基準を満たしていないことが判明しました。(実験棟・体育館棟は新耐震基準適合のため診断不要)

当該診断結果を踏まえ、令和元年度は耐震補強実施設計を行い、令和 2 年度に耐震補強工事及び外壁リニューアル工事を実施し、学生・教職員・ご来校者の安全に配慮しながら、通常の授業に支障のないように改修を行っていきます。

工事完了年度においては、文部科学省「防災機能等強化緊急特別推進事業」の補助金申請により、対象となる経費の 2 分の 1 の補助金交付が受けられる見込みです。

② 学部学科の新設・変更等

【東京工科大学】

東京工科大学大学院

・次のとおり既設研究科の入学定員の変更を行いました。

研究科	入学定員
バイオ・情報メディア研究科 修士課程	140名 → 110名

・次のとおり研究科の新設を行いました。

研究科	専攻名	修士課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
【新設】 工学研究科	サステイナブル工学専攻	30名	60名	3名	9名
【新設】 デザイン研究科	デザイン専攻	10名	20名		

【日本工学院専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
医療・保育カレッジ	学科の新設	診療情報管理士専攻科 修業年限 1年 入学定員 40名
	募集停止	医療事務科
		臨床工学専攻科一年制
学科の廃止	診療情報管理士科	

【日本工学院八王子専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	コースの廃止	ゲームクリエイター科四年制 ゲームサウンドコース
ITカレッジ	入学定員の変更	情報処理科 入学定員 120名⇒160名
テクノロジーカレッジ	入学定員の変更	一級自動車整備科 入学定員 50名⇒25名
		建築学科 入学定員 40名⇒80名
スポーツカレッジ	入学定員の変更	スポーツ健康学科 入学定員 120名⇒80名
医療・保育カレッジ	学科の新設	診療情報管理士専攻科 修業年限 1年 入学定員 40名
	入学定員の変更	鍼灸科 入学定員 60名⇒30名
	学科の廃止	診療情報管理士科

【日本工学院北海道専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

課程名	内容	学科
工業専門課程	入学定員の変更	情報処理科 入学定員 80名⇒60名
		自動車整備科 入学定員 80名⇒50名
		電気工学科 入学定員 50名⇒40名
医療専門課程	学科名の変更及び 入学定員の変更	医療秘書科 ⇒ 医療事務科 入学定員 40名⇒20名
	募集停止	柔道整復科
商業実務専門課程	学科名の変更及び 入学定員の変更	ビジネス学科 ⇒ ホテル科 入学定員 40名⇒30名
文化・教養専門課程	入学定員の変更	公務員1年制学科 入学定員 60名⇒30名
		公務員2年制学科 入学定員 50名⇒30名
		CGデザイナー科 入学定員 40名⇒20名
	募集停止	ゲームクリエイター科

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部

① 『学生生徒等納付金収入』 26,204百万円 (前年比100百万円増)

在籍している学生数は法人全体で前年比51人増加となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比100百万円の増収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	136人 減	180百万円 減
日本工学院専門学校	15人 減	43百万円 減
日本工学院北海道専門学校	29人 減	29百万円 減
日本工学院八王子専門学校	257人 増	373百万円 増
東京工科大学附属日本語学校	26人 減	20百万円 減

※但し、学生数は5月1日時点での比較である。

「授業料収入」 19,144百万円 (前年比 50百万円減)
「入学金収入」 1,751百万円 (前年比 45百万円増)
「施設設備資金収入」 5,304百万円 (前年比106百万円増)
「実験実習料収入」 6百万円 (前年比 1百万円減)

② 『手数料収入』 481百万円 (前年比 64百万円増)

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」 448百万円 (前年比 65百万円増)
東京工科大学6学部合計で59百万円の増収、専門学校3校及び日本語学校合計で6百万円の増収となり、全体では65百万円の減収となりました。

③ 『寄付金収入』 21百万円 (前年比 49百万円減)

「一般寄付金収入」 21百万円 (前年比 49百万円減)
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④ 『補助金収入』 435百万円 (前年比 27百万円減)

「国庫補助金収入」 376百万円 (前年比 23百万円減)

【東京工科大学】

私立大学等経常費補助金 357百万円
大学教育再生加速プログラム補助金 「工学部 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)」 7百万円

【日本工学院専門学校】 研究設備整備費等補助金	「建築設計科 最新3次元建築CAD実習システム」	5百万円
【日本工学院北海道専門学校】 研究設備整備費等補助金	「ほろべつ寮外壁タイル落下防止工事」	3百万円
【日本工学院八王子専門学校】 研究設備整備費等補助金	「CG映像科 3DCG実習システム」	4百万円
「地方公共団体補助金収入」	5 1百万円	(前年比 3百万円減)
東京都結核予防費補助金 (対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・東京工科大学附属日本語学校)		2百万円
私立専修学校職業実践専門課程推進補助金 文部科学大臣の認定を受けた「職業実践専門課程」を有する専修学校を運営する法人設置者に対し、平成30年度から新たに開始された補助金です。		2 7百万円
北海道私立専修学校等管理運営費補助金		1 0百万円
北海道結核予防費補助金		0. 1百万円
北海道登別市補助金		1 1百万円
「(財)東京都私学財団補助金収入」	8百万円	(前年比 2百万円減)
【日本工学院専門学校】 私立専修学校教育環境整備費助成金	「マンガ・アニメーション科 デジタリ機器一式」	4百万円
【日本工学院八王子専門学校】 私立専修学校教育環境整備費助成金	「グラフィックデザイン科 グラフィックデザイン実習設備一式」	3百万円
⑤『資産売却収入』	4 0 0百万円	(前年比3 0 0百万円増)
「有価証券売却収入」 保有有価証券の償還による収入です。	1 0 0百万円	(前年と同額)
「その他の資産売却収入」 創立者の逝去による積立保険金の償還収入です。	3 0 0百万円	(前年比3 0 0百万円増)
⑥『付随事業・収益事業収入』	1, 6 6 0百万円	(前年比1 1 9百万円減)

「補助活動収入」 1,408百万円 (前年比 54百万円減)
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。

「受託事業収入」 251百万円 (前年比 65百万円減)
外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。
また、財団法人中東協力センターとのサウジアラビア電子・家電製品研修所(SEHAI)計画への協力に伴う、「令和元年度産油国石油精製技術等対策事業」契約及び専任教員派遣による協力の受託事業収入を23百万円、サウジ視聴覚メディア総合委員会(GCAM)選定サウジ人クリエイター国内研修への協力に伴う、「令和元年度中東等産油・産ガス国投資等促進事業」契約の受託事業収入を1百万円計上しております。

さらに、文部科学省「令和元年度専修学校による地域産業中核的人材養成事業」による受託事業収入を16百万円計上しております。

多摩地域における建設産業中核的人材養成のための産学連携体制構築事業 日本工学院八王子専門学校 8百万円
多摩地域Society5.0等対応IT教育プログラム開発事業 日本工学院八王子専門学校 8百万円

⑦『受取利息・配当金収入』 9百万円 (前年比 8百万円増)

「その他の受取利息・配当金収入」 9百万円 (前年比 8百万円増)
支払資金及び引当資産等の運用による受取利息です。

⑧『雑収入』 561百万円 (前年比 56百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」 272百万円 (前年比 10百万円減)
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」 68百万円 (前年比 22百万円増)
令和元年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」 82百万円 (前年比 76百万円減)
令和元年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」 121百万円 (前年比 8百万円増)
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』 11,480百万円 (前年比251百万円増)

翌年度新入生の入学費用、在校生の翌年度前期分学費・寮費等の令和元年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』 436百万円 (前年比116百万円増)

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」 411百万円 (前年比104百万円増)

前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』 11,598百万円 (前年比130百万円増)

「期末未収入金」 369百万円 (前年比 59百万円減)

令和元年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の翌年度4月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」 11,229百万円 (前年比189百万円増)

平成30年度中に前納された令和元年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』 11,621百万円 (前年比1,155百万円増)

「教員人件費支出」	7,412百万円	(前年比171百万円増)
「職員人件費支出」	2,748百万円	(前年比 87百万円増)
「役員報酬支出」	192百万円	(前年比 28百万円減)
「退職金支出」	1,270百万円	(前年比925百万円増)

②『教育研究経費支出』 4,167百万円 (前年比 34百万円減)

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」 835百万円 (前年比 29百万円減)
設置5校の教材及び実習消耗品等を計上しております。

「修繕費支出」 155百万円 (前年比 8百万円増)
教育用施設・設備の修理費を計上しております。

「報酬・委託・手数料支出」 1,678百万円 (前年比 44百万円増)
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。

「光熱水費支出」 426百万円 (前年比 82百万円減)
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「奨学費支出」 485百万円 (前年比 31百万円増)

大学	スカラシップ奨学金	40百万円
	学長賞及び学部賞副賞	32百万円
	大学院学内奨学金	18百万円
	外国人留学生授業料減免	12百万円
	東京工科大学奨学金	76百万円
	台風19号等被災減免	2百万円
	専門学校	片柳学園給付型奨学金
	IT系資格特待生給付金	5百万円
	公務員特待生給付金	1百万円
	留学生支援補助金	10百万円
	私費外国人留学生学費減免	10百万円
	放送大学学園学費	36百万円
	留学奨学金	2百万円
設置5校	OBOG・兄弟同時入学者入学金減免他	121百万円

③『管理経費支出』 4, 990百万円 (前年比 19百万円増)

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」	199百万円	(前年比 80百万円増)
「修繕費支出」	80百万円	(前年比 6百万円減)
「報酬・委託・手数料支出」	834百万円	(前年比 5百万円減)
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。		
「光熱水費支出」	252百万円	(前年比 31百万円減)
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。		
「広告費支出」	1, 612百万円	(前年比 46百万円減)
「広報活動費支出」	1, 310百万円	(前年比 66百万円減)
「補助活動仕入支出」	344百万円	(前年比 32百万円増)
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。		
「学園葬実施経費支出」	58百万円	(前年比 58百万円増)
創立者の葬儀を学園葬として執り行いました。		

④『施設関係支出』 1, 717百万円 (前年比764百万円増)

「建物支出」	1, 716百万円	(前年比769百万円増)
蒲田キャンパス		
3号館 IT カレッジ ホールコース新設改修工事		32百万円
その他		14百万円
八王子キャンパス		
エレベーター更新工事		99百万円
屋上防水改修工事		63百万円
外壁修繕工事		412百万円
自動火災報知設備・非常放送設備更新工事		121百万円
空調換気設備更新工事		601百万円
講義室内装改修工事		160百万円
トイレ改修工事		64百万円
変圧器・遮断器更新工事		32百万円
保護継電器盤更新工事		40百万円
その他		51百万円
北海道キャンパス		
学校耐震改修工事業務委託費		10百万円
ほろべつ寮外壁タイル落下防止工事		6百万円
千歳寮・教室棟トイレ洋式化工事		10百万円

「構築物支出」	1 百万円	(前年比 5 百万円減)
⑤『設備関係支出』	6 5 6 百万円	(前年比 2 3 百万円減)
「教育研究用機器備品支出」	5 2 9 百万円	(前年比 4 7 百万円減)
「管理用機器備品支出」	1 7 百万円	(前年比 1 百万円減)
教育研究用以外の機器備品の購入費です。		
「図書支出」	1 6 百万円	(前年比 5 百万円減)
「車両支出」	9 3 百万円	(前年比 3 0 百万円増)
スクールバス入替計画による新規購入4台分及び公用車の購入分を計上しております。		
⑥『資産運用支出』	1 2 1 百万円	(前年比 3 8 百万円増)
「退職給与引当特定資産繰入支出」	1 2 1 百万円	(前年比 3 8 百万円増)
退職金の支払に備える引当預金の当年度の繰入額です。		
⑦『その他の支出』	2, 8 5 0 百万円	(前年比 1 6 百万円増)
主なものは下記のとおりです。		
「前期末未払金支払支出」	2, 7 7 5 百万円	(前年比 3 3 百万円増)
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。		
「前払金支払支出」	7 4 百万円	(前年比 0 百万円増)
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。		
⑧『資金支出調整勘定』	2, 1 9 3 百万円	(前年比 6 2 1 百万円減)
「期末未払金」	2, 1 1 7 百万円	(前年比 6 5 8 百万円減)
令和元年度分諸経費・施設設備取得費の翌年度4月以降の資金支出分を控除しています。		
「前期末前払金」	7 6 百万円	(前年比 3 7 百万円増)
平成30年度中に支出した、令和元年度分諸経費の前払分を控除しています。		
⑨『翌年度繰越支払資金』	6 2, 0 2 3 百万円	(前年比 6, 1 6 0 百万円増)
退職給与引当特定資産(2, 9 1 2 百万円)を除く、支払資金に充当する現金預金です。		

(2) 事業活動収支計算書

平成 27 年度より改正学校法人会計基準が施行され、従来の収入・支出ともに総額での計上である消費収支計算書から、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できるようにする事業活動収支計算書へと名称・様式が変更となっております。

資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有のものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

① 『人件費』

「退職給与引当金繰入額」	245百万円	(前年比 15百万円増)
--------------	--------	--------------

退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

② 『教育研究経費』

「減価償却額」	2,569百万円	(前年比 79百万円増)
内、建物・構築物・車両に係る減価償却額	1,966百万円	(前年比 57百万円増)
内、教育研究用機器備品に係る減価償却額	603百万円	(前年比 22百万円増)

③ 『管理経費』

「減価償却額」	831百万円	(前年比 0百万円減)
---------	--------	-------------

④ 『徴収不能額等』

17百万円	(前年比 78百万円減)
-------	--------------

主なものは下記のとおりです。

「徴収不能額」	17百万円	(前年比 76百万円減)
---------	-------	--------------

過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

内、日本工学院専門学校	10百万円
内、日本工学院八王子専門学校	7百万円

特別収支

事業活動収入の部

①『その他の特別収入』

「現物寄付」 23百万円 (前年比 22百万円減)
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

「施設設備補助金」 21百万円 (前年比 1百万円減)
補助金収入全体の内、施設設備の整備に係る補助金を分けて表記しています。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』 19百万円 (前年比 2百万円減)

主なものは下記のとおりです。

「機器備品資産処分差額」 18百万円 (前年比 1百万円減)

基本金組入前当年度収支差額 5,083百万円 (前年比1,256百万円減)

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなりました。

令和元年度は5,083百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計 1,828百万円 (前年比697百万円増)

内訳

第1号基本金組入額	1,828百万円	(校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額)
第2号基本金組入額	0百万円	(将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額)
第3号基本金組入額	0百万円	(奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額)
第4号基本金組入額	0百万円	(恒常的に保持すべき運営資金としての組入額)
合計	1,828百万円	

当年度収支差額 3,256百万円 (前年比1,953百万円減)

基本金組入後の収支差額です。令和元年度は3,256百万円の収入超過となりました。

(3)貸借対照表

資産の部

主なものは下記のとおりです。

有形固定資産

①「土地」	44,747百万円	(前年と同額)
②「建物」	70,621百万円	(減価償却後、前年比 798百万円減)
③「構築物」	1,026百万円	(減価償却後、前年比 152百万円減)
④「教育研究用機器備品」	3,151百万円	(減価償却後、前年比 71百万円減)
⑤「図書」	1,145百万円	(前年比 18百万円増)

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」	2,912百万円	(前年比 121百万円増)
---------------	----------	---------------

退職金の支払に備える引当預金を保有しております。

流動資産

⑦「現金預金」	62,023百万円	(前年比6,160百万円増)
---------	-----------	----------------

負債の部

主なものは下記のとおりです。

固定負債

①「退職給与引当金」	2,912百万円	(前年比 121百万円増)
------------	----------	---------------

退職金の支払に備える引当金です。

流動負債

②「未払金」	2,119百万円	(前年比 656百万円減)
③「前受金」	11,480百万円	(前年比 251百万円増)

純資産の部

- ①「第1号基本金」 205,712百万円 (前年比1,828百万円増)
現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。
- ②「第2号基本金」
将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。
- ③「第3号基本金」
奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。
- ④「第4号基本金」 1,547百万円 (前年と同額)
恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。
- ⑤「翌年度繰越収支差額」 △37,568百万円 (前年比3,256百万円減)

以上

※十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

◆教育施設設備の拡充

創立以来掲げてきた「理想的教育は理想的環境から」の理念に基づき各設置校において、先端的研究や専門教育実習を行い、かつ学生が快適に過ごせる最適な設備環境を整備してきました。

今後も引き続き社会の需要の変化に応じ、ICT分野などを始め最先端の教育を提供するための設備機材の充実を図ってまいります。

【資料編】

資金収支の推移〈平成27年度から令和元年度〉

(単位:百万円)

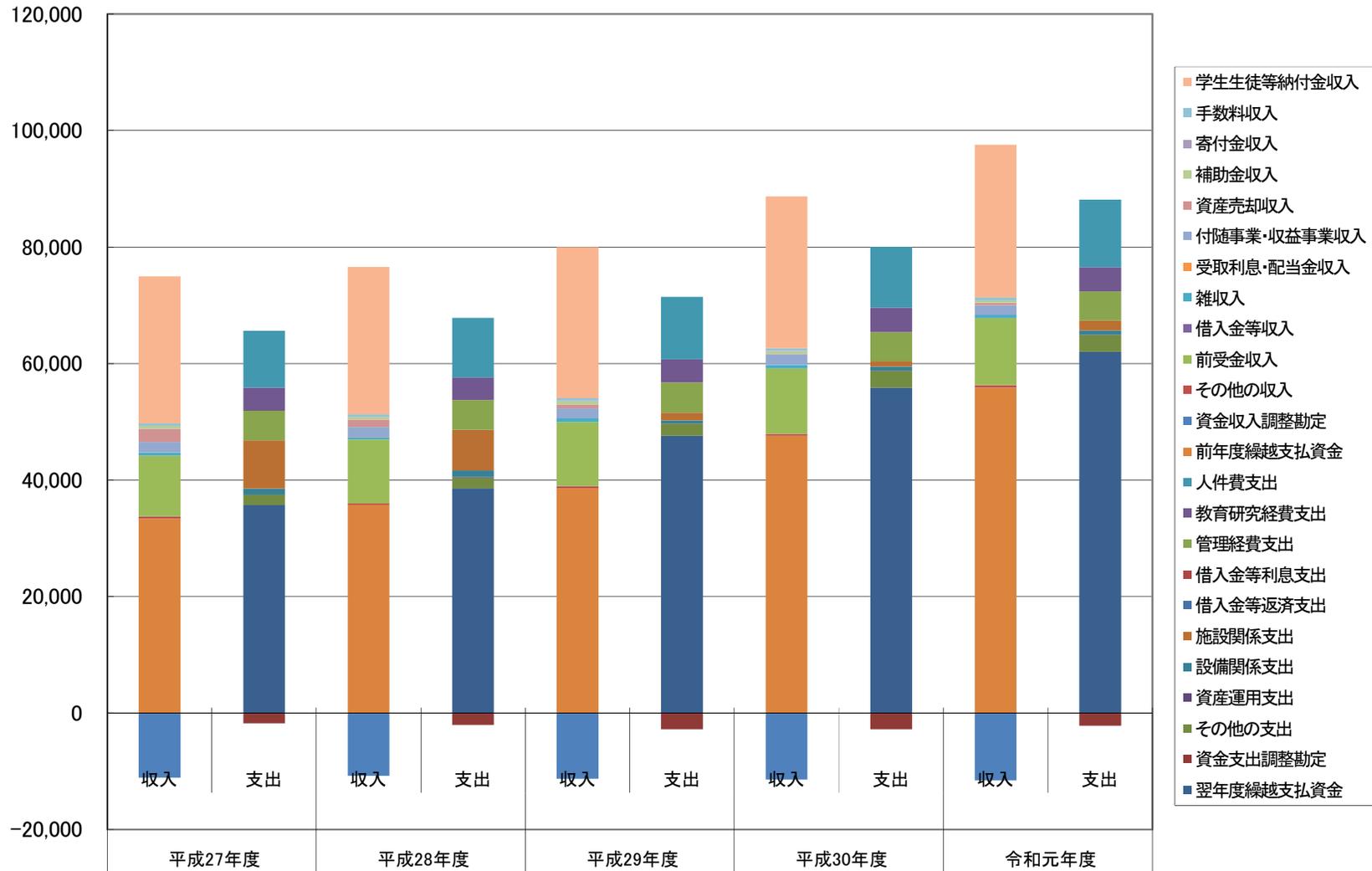
科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入		25,230	25,291	25,932	26,104	26,204
手数料収入		400	435	421	417	481
寄付金収入		25	31	64	70	21
補助金収入		507	454	634	462	435
資産売却収入		2,262	1,254	645	100	400
付随事業・収益事業収入		1,827	1,750	1,702	1,779	1,660
受取利息・配当金収入		19	2	0	0	9
雑収入		491	448	618	617	561
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		10,478	10,927	11,040	11,229	11,480
その他の収入		358	285	337	320	436
資金収入調整勘定		△ 11,108	△ 10,820	△ 11,328	△ 11,468	△ 11,598
前年度繰越支払資金		33,355	35,707	38,590	47,604	55,863
収入の部合計		63,844	65,763	68,655	77,235	85,951
人件費支出		9,772	10,233	10,740	10,466	11,621
教育研究経費支出		3,992	3,843	3,978	4,201	4,167
管理経費支出		5,052	5,153	5,195	4,971	4,990
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0
施設関係支出		8,292	6,969	1,303	952	1,717
設備関係支出		1,047	1,120	504	679	656
資産運用支出		19	137	74	83	121
その他の支出		1,758	1,792	2,058	2,834	2,850
資金支出調整勘定		△ 1,797	△ 2,074	△ 2,801	△ 2,814	△ 2,193
翌年度繰越支払資金		35,707	38,590	47,604	55,863	62,023
支出の部合計		63,844	65,763	68,655	77,235	85,951

資金収支の推移グラフ《平成27年度から令和元年度》

資金収支計算書

33

(百万円)



- 学生生徒等納付金収入
- 手数料収入
- 寄付金収入
- 補助金収入
- 資産売却収入
- 付随事業・収益事業収入
- 受取利息・配当金収入
- 雑収入
- 借入金等収入
- 前受金収入
- その他の収入
- 資金収入調整勘定
- 前年度繰越支払資金
- 人件費支出
- 教育研究経費支出
- 管理経費支出
- 借入金等利息支出
- 借入金等返済支出
- 施設関係支出
- 設備関係支出
- 資産運用支出
- その他の支出
- 資金支出調整勘定
- 翌年度繰越支払資金

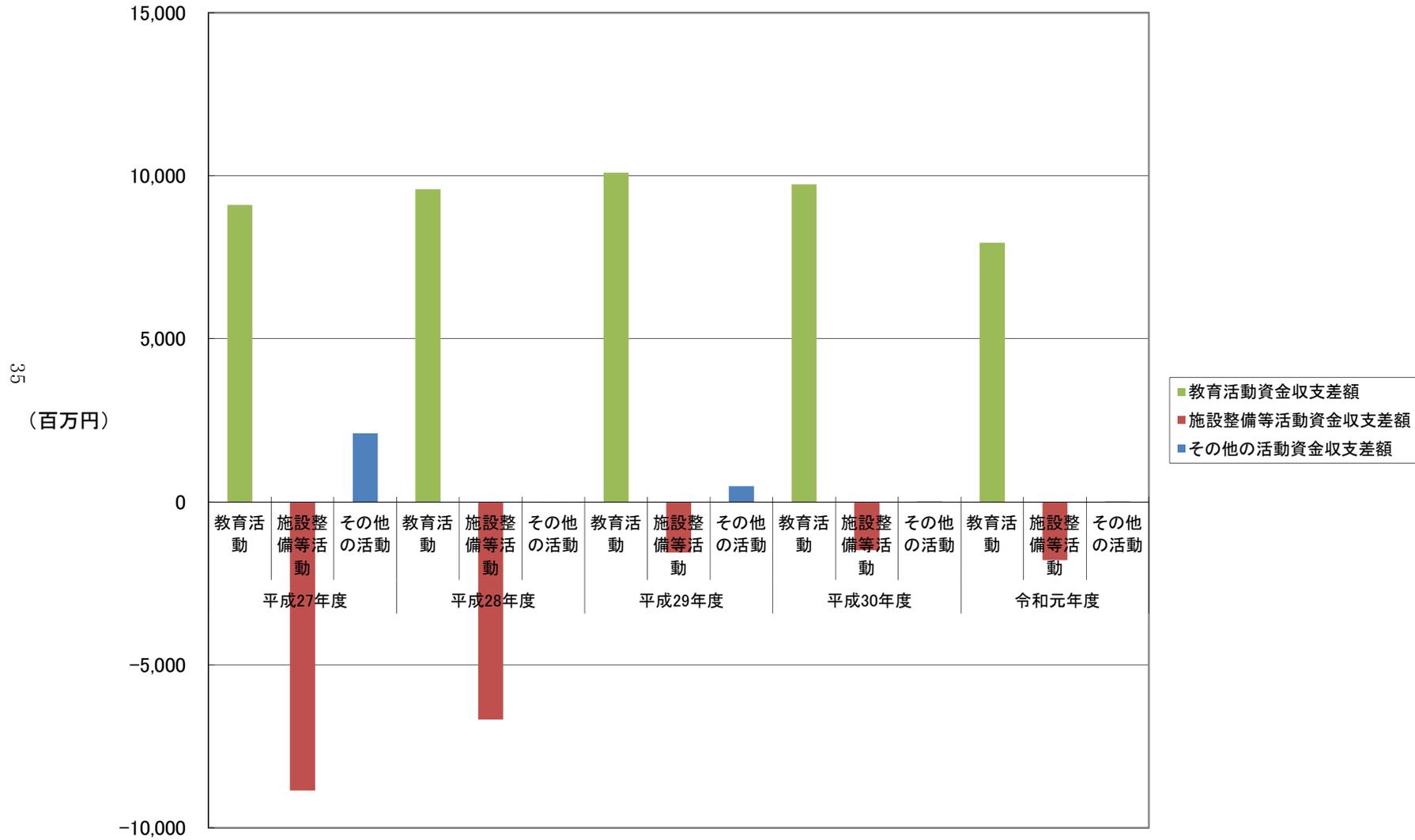
活動区分資金収支の推移〈平成27年度から令和元年度〉

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	28,261	28,369	29,131	29,428	29,341
	教育活動資金支出計	18,816	19,229	19,912	19,639	20,778
	差引	9,445	9,140	9,219	9,789	8,563
	調整勘定等	△ 346	444	871	△ 55	△ 623
	教育活動資金収支差額	9,099	9,584	10,091	9,734	7,940
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	380	1,195	385	22	321
	施設整備等活動資金支出計	9,339	8,089	1,807	1,631	2,372
	差引	△ 8,960	△ 6,894	△ 1,422	△ 1,609	△ 2,051
	調整勘定等	107	220	△ 135	122	261
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,853	△ 6,674	△ 1,558	△ 1,487	△ 1,790
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	247	2,910	8,533	8,247	6,150
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	2,131	110	559	113	133
	その他の活動資金支出計	27	141	78	101	123
	差引	2,105	△ 31	481	11	10
	調整勘定等	1	4	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	2,105	△ 27	481	11	10
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,352	2,883	9,014	8,259	6,160
	前年度繰越支払資金	33,355	35,707	38,590	47,604	55,863
	翌年度繰越支払資金	35,707	38,590	47,604	55,863	62,023

活動区分資金収支の推移グラフ《平成27年度から令和元年度》

活動区分資金収支計算書



事業活動収支の推移〈平成27年度から令和元年度〉

(単位:百万円)

科目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	25,230	25,291	25,932	26,104	26,204
		手数料	400	435	421	417	481
		寄付金	27	31	64	70	21
		経常費等補助金	288	413	395	440	414
		付随事業収入	1,827	1,750	1,702	1,779	1,660
		雑収入	491	448	618	620	561
		教育活動収入計	28,263	28,369	29,131	29,430	29,341
	事業活動支出の部						
		人件費	9,791	10,370	10,814	10,549	11,742
		教育研究経費	6,384	6,565	6,702	6,690	6,737
		管理経費	5,967	6,131	6,091	5,803	5,821
		徴収不能額等	20	38	93	95	17
		教育活動支出計	22,162	23,104	23,699	23,138	24,317
	教育活動収支差額	6,101	5,265	5,432	6,292	5,024	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	19	2	0	0	9
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	19	2	0	0	9
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	19	2	0	0	9	
経常収支差額		6,120	5,267	5,432	6,293	5,033	
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	1	80	28	0	25
		その他の特別収入	283	65	392	67	44
		特別収入計	283	146	420	67	69
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	133	2,662	34	21	19
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	133	2,662	34	21	19	
	特別収支差額	151	△ 2,517	386	46	51	
基本金組入前当年度収支差額		6,271	2,750	5,819	6,339	5,083	
基本金組入額合計		△ 8,392	△ 137	△ 223	△ 1,130	△ 1,828	
当年度収支差額		△ 2,121	2,613	5,596	5,209	3,256	
前年度繰越収支差額		△ 52,227	△ 54,348	△ 51,629	△ 46,033	△ 40,824	
基本金取崩額		0	106	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 54,348	△ 51,629	△ 46,033	△ 40,824	△ 37,568	
(参考)							
事業活動収入計		28,566	28,516	29,552	29,498	29,419	
事業活動支出計		22,295	25,766	23,733	23,159	24,336	

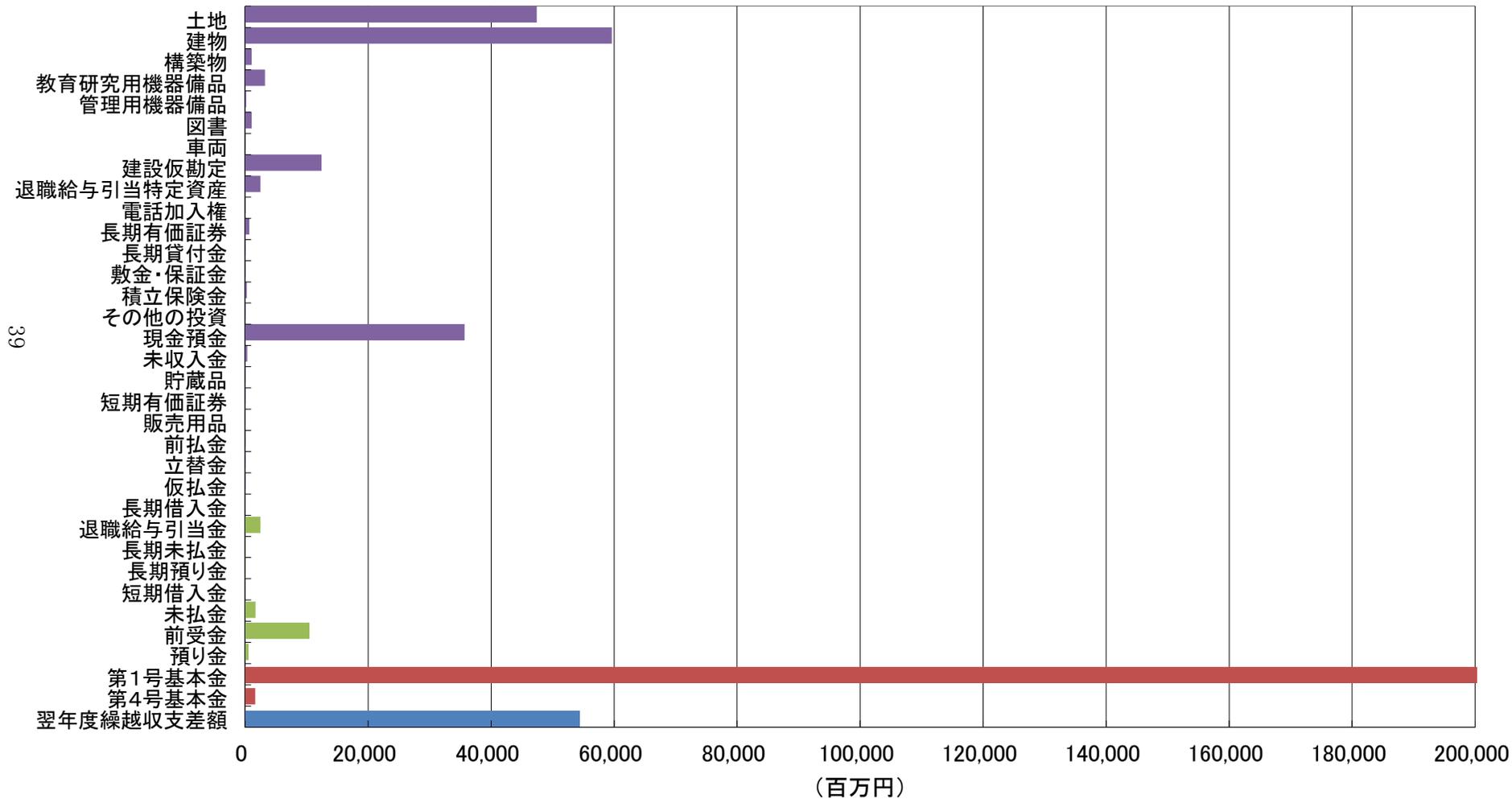
貸借対照表の推移<平成27年度から令和元年度>

(単位:百万円)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
固定資産	128,729	78.1%	129,043	76.6%	127,201	72.6%	125,519	68.9%	124,342	66.5%
有形固定資産	125,230	76.0%	125,908	74.7%	124,096	70.8%	122,430	67.2%	121,407	64.9%
土地	47,448	28.9%	44,864	26.6%	44,747	25.5%	44,747	24.6%	44,747	23.9%
建物	59,632	36.1%	74,461	44.2%	72,974	41.6%	71,419	39.2%	70,621	37.8%
構築物	1,071	0.6%	1,493	0.9%	1,329	0.8%	1,178	0.6%	1,026	0.5%
教育研究用機器備品	3,253	2.0%	3,198	1.9%	3,182	1.8%	3,222	1.8%	3,151	1.7%
管理用機器備品	223	0.1%	685	0.4%	640	0.4%	586	0.3%	530	0.3%
図書	1,074	0.7%	1,093	0.6%	1,103	0.6%	1,127	0.6%	1,145	0.6%
車両	69	0.0%	104	0.1%	122	0.1%	152	0.1%	187	0.1%
建設仮勘定	12,460	7.6%	9	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	2,496	1.5%	2,633	1.6%	2,707	1.5%	2,790	1.5%	2,912	1.6%
退職給与引当特定資産	2,496	1.5%	2,633	1.6%	2,707	1.5%	2,790	1.5%	2,912	1.6%
その他の固定資産	1,003	0.6%	502	0.3%	398	0.3%	299	0.2%	24	0.0%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
有価証券	700	0.4%	200	0.1%	100	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
長期貸付金	5	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	5	0.0%
敷金・保証金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
積立保険金	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%	0	0.0%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	36,270	21.9%	39,577	23.4%	48,210	27.4%	56,517	31.0%	62,496	33.4%
現金預金	35,707	21.6%	38,590	22.9%	47,604	27.1%	55,863	30.7%	62,023	33.2%
未収入金	360	0.2%	387	0.2%	418	0.2%	442	0.2%	383	0.2%
貯蔵品	2	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
有価証券	100	0.1%	500	0.3%	100	0.1%	100	0.1%	0	0.0%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前払金	69	0.0%	63	0.0%	47	0.0%	81	0.0%	79	0.0%
立替金	27	0.0%	24	0.0%	25	0.0%	19	0.0%	2	0.0%
仮払金	7	0.0%	11	0.0%	13	0.0%	8	0.0%	7	0.0%
資産の部合計	164,999	100.0%	168,620	100.0%	175,411	100.0%	182,037	100.0%	186,839	100.0%
科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
固定負債	2,531	1.5%	2,668	1.6%	2,735	1.5%	2,820	1.5%	2,939	1.6%
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	2,496	1.5%	2,633	1.6%	2,707	1.5%	2,790	1.5%	2,912	1.6%
長期未払金	14	0.0%	13	0.0%	8	0.0%	8	0.0%	6	0.0%
長期預り金	21	0.0%	22	0.0%	20	0.0%	22	0.0%	22	0.0%
流動負債	12,768	7.7%	13,502	8.0%	14,407	8.3%	14,609	8.0%	14,209	7.5%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	1,725	1.0%	2,007	1.2%	2,742	1.6%	2,775	1.5%	2,119	1.1%
前受金	10,478	6.4%	10,927	6.5%	11,040	6.3%	11,229	6.2%	11,480	6.1%
預り金	565	0.3%	568	0.3%	625	0.4%	605	0.3%	610	0.3%
負債の部合計	15,299	9.2%	16,169	9.6%	17,142	9.8%	17,429	9.5%	17,148	9.1%
基本金	204,048	123.7%	204,079	121.0%	204,302	116.5%	205,432	112.8%	207,259	110.9%
第1号基本金	202,395	122.7%	202,532	120.1%	202,755	115.6%	203,885	112.0%	205,712	110.1%
第4号基本金	1,653	1.0%	1,547	0.9%	1,547	0.9%	1,547	0.8%	1,547	0.8%
繰越収支差額	△ 54,348	-32.9%	△ 51,629	-30.6%	△ 46,033	-26.2%	△ 40,824	-22.4%	△ 37,568	-20.1%
翌年度繰越収支差額	△ 54,348	-32.9%	△ 51,629	-30.6%	△ 46,033	-26.2%	△ 40,824	-22.4%	△ 37,568	-20.1%
純資産の部合計	149,700	90.8%	152,450	90.4%	158,269	90.3%	164,608	90.4%	169,691	90.8%
負債及び純資産の部合計	164,999	100.0%	168,620	100.0%	175,411	100.0%	182,037	100.0%	186,839	100.0%

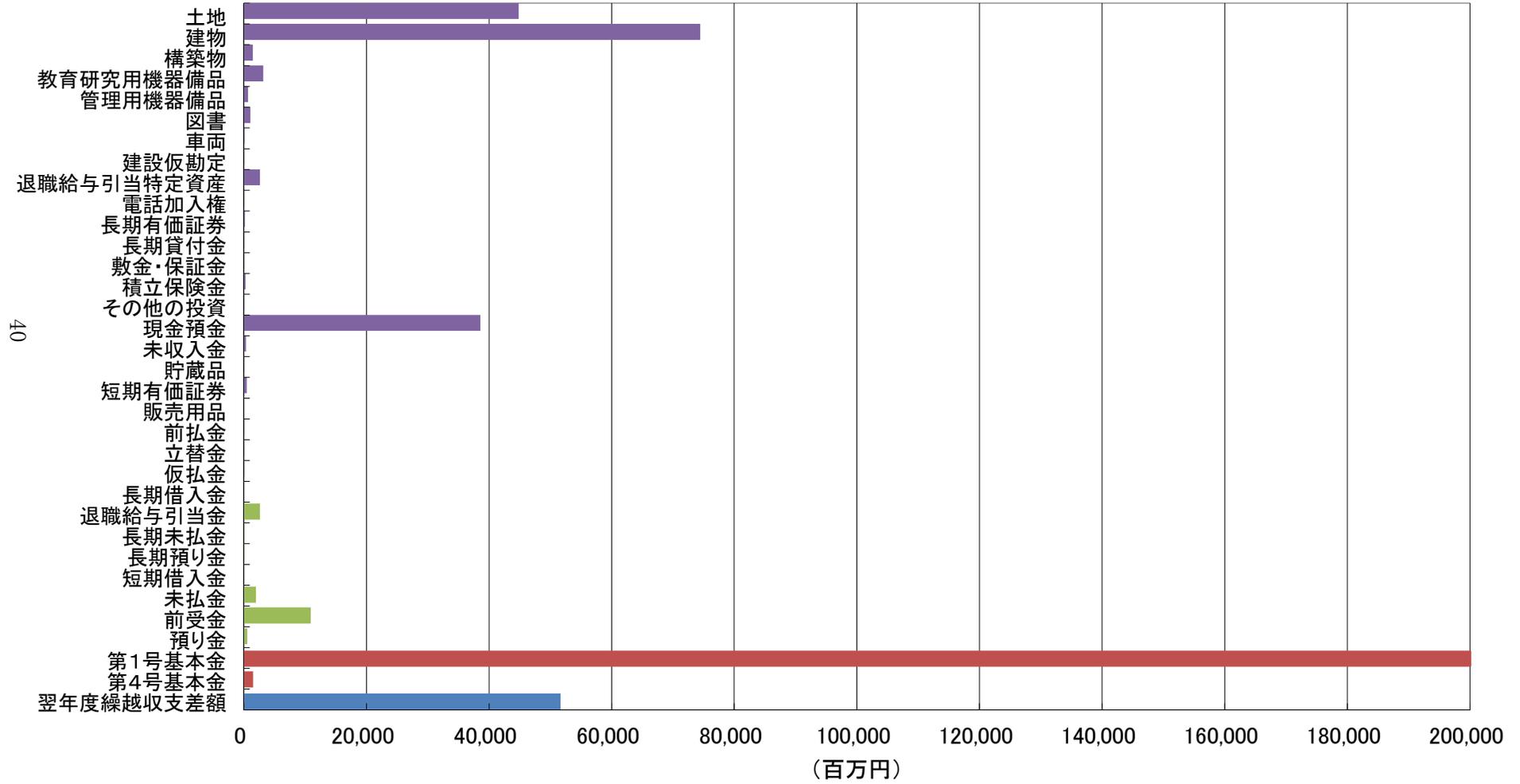
平成27年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



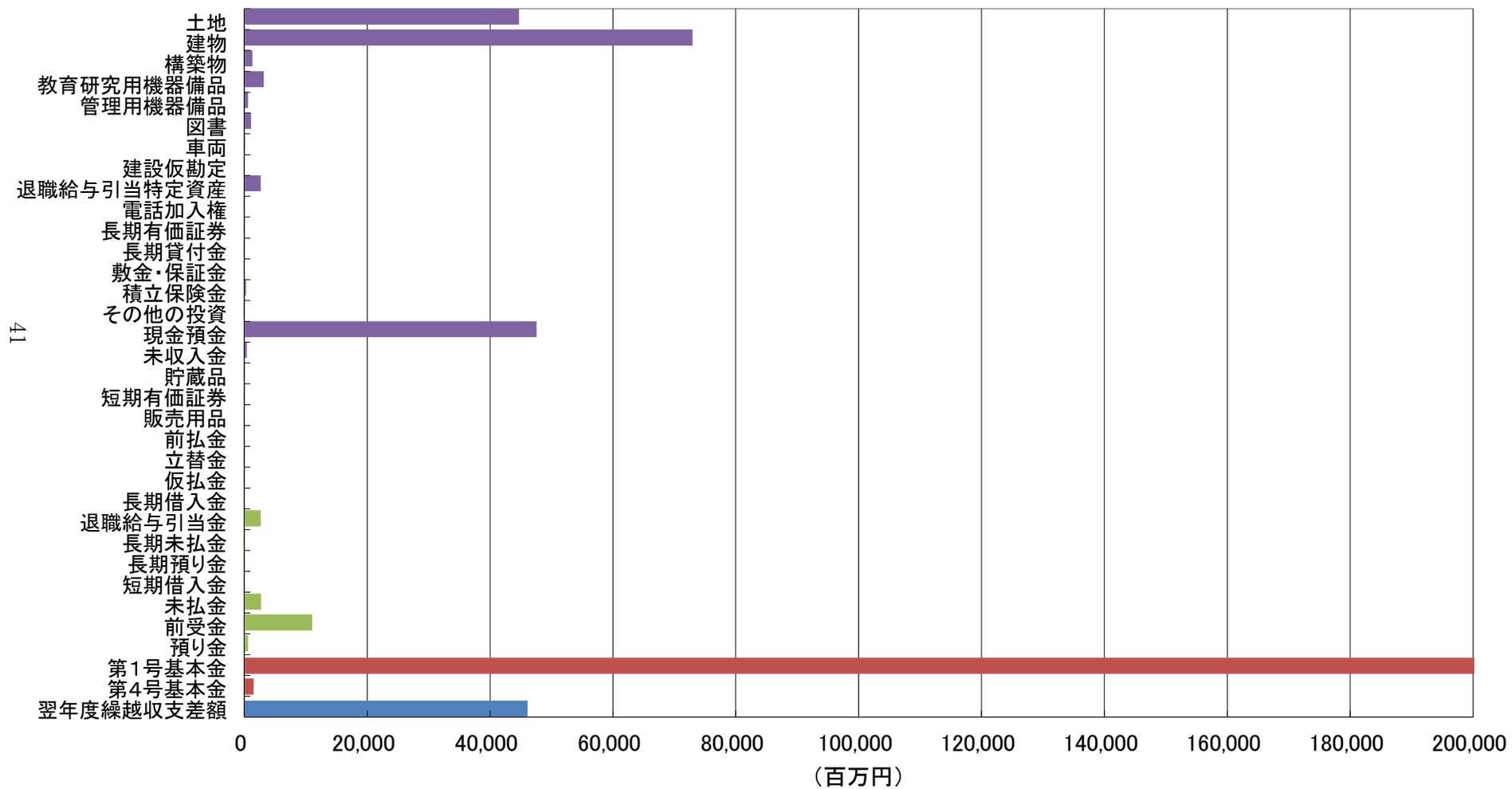
平成28年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



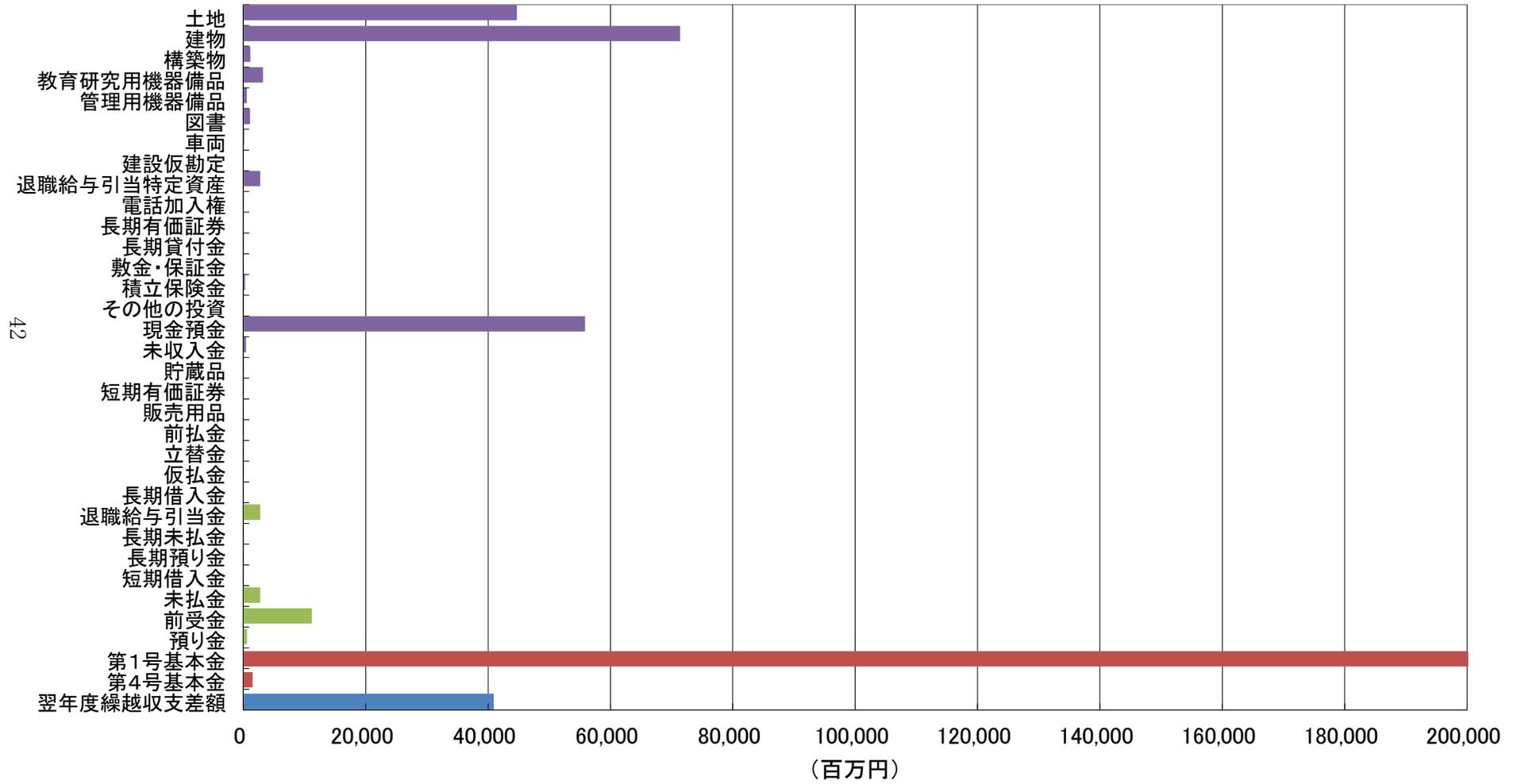
平成29年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



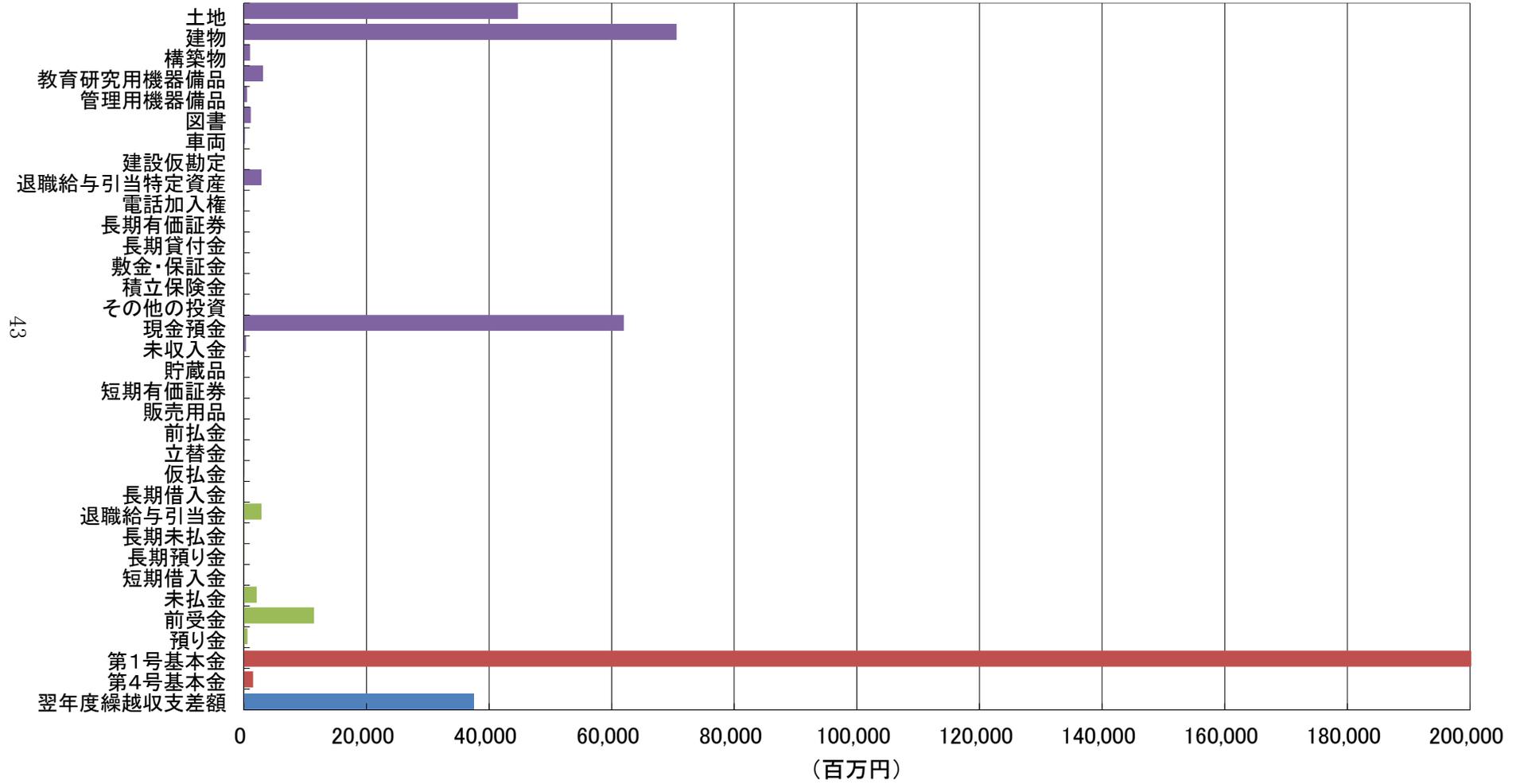
平成30年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



令和元年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



43

財務比率表（平成27年度～令和元年度）

1. 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園	22.0	9.6	19.7	21.5	17.3
				全国平均	4.7	4.9	4.9	4.6	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園	89.2	89.1	89.0	88.7	89.3
				全国平均	73.7	73.7	74.7	74.8	
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園	0.3	0.2	0.7	0.4	0.2
				全国平均	2.3	3.0	2.3	2.1	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
				全国平均	1.4	1.9	1.4	1.4	
補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園	1.8	1.6	2.1	1.6	1.5	
			全国平均	12.5	12.3	12.5	12.6		
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園	1.0	1.5	1.4	1.5	1.4	
			全国平均	12.0	12.0	12.2	12.2		
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園	34.6	36.6	37.1	35.8	40.0
				全国平均	53.7	53.6	53.8	53.0	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園	22.6	23.1	23.0	22.7	23.0
				全国平均	33.2	33.0	33.3	33.4	
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園	21.1	21.6	20.9	19.7	19.8
				全国平均	9.3	9.0	8.8	8.8	
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			全国平均	0.2	0.2	0.2	0.2		
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園	29.4	0.5	0.8	3.8	6.2	
			全国平均	12.2	11.8	10.8	10.8		
減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園	14.9	16.0	15.3	14.4	14.0	
			全国平均	11.8	11.8	11.9	11.8		
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園	38.8	41.0	41.7	40.4	44.8
				全国平均	73.0	72.8	71.9	70.9	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	▼	片柳学園	111.0	90.8	80.9	81.6	88.2
				全国平均	108.6	107.8	106.5	107.0	
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園	21.6	18.6	18.6	21.4	17.1	
			全国平均	3.4	4.1	3.9	4.5		
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園	21.6	18.6	18.6	21.4	17.1	
			全国平均	1.8	2.7	2.4	3.0		

*経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

*経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

2. 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園	32.2	33.8	34.6	33.1	27.1
				全国平均	13.4	14.2	14.1	14.6	

*教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値

評価欄及び全国平均は、令和元年12月刊行の「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

(単位;%)

分類	比率名	算式	評価		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	片柳学園	90.7	90.4	90.2	90.4	90.8
				全国平均	87.5	87.6	87.8	87.8	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	片柳学園	-32.9	-30.6	-26.2	-22.4	-20.1
				全国平均	-13.6	-14.2	-14.5	-14.3	
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園	99.8	99.7	99.7	99.7	99.5
				全国平均	97.2	97.3	97.3	97.3	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園	86.0	84.6	80.4	76.3	73.3
				全国平均	98.9	98.9	98.7	98.8	
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	片柳学園	84.6	83.2	79.0	75.0	72.0
				全国平均	91.4	91.5	91.6	91.7	
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園	78.0	76.5	72.5	69.0	66.6
				全国平均	86.5	86.7	86.6	86.8	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園	75.9	74.7	70.7	67.3	65.0
				全国平均	61.2	61.2	60.7	59.9	
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6
				全国平均	21.3	21.4	21.7	22.2	
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園	22.0	23.5	27.5	31.0	33.4
				全国平均	13.5	13.3	13.4	13.2	
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園	54.7	49.2	50.3	51.8	53.0
				全国平均	49.0	49.6	50.5	51.5	
	積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園	48.4	52.8	62.2	69.8	74.2
				全国平均	80.2	78.9	78.6	79.3	
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	片柳学園	14.2	15.4	19.3	23.0	25.8
				全国平均	23.9	24.2	24.8	25.7	
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	片柳学園	1.6	1.7	2.0	2.4	2.6
				全国平均	1.8	1.8	1.9	1.9	
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園	284.0	293.1	334.6	386.9	439.8
			全国平均	254.1	252.2	248.3	246.6		
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園	340.8	353.2	431.2	497.5	540.3
				全国平均	342.7	345.8	354.2	348.7	
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				全国平均	68.8	69.2	69.9	71.2	
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6
				全国平均	7.2	7.1	6.8	6.8	
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園	7.7	8.0	8.2	8.0	7.6
				全国平均	5.3	5.3	5.4	5.4	
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園	9.3	9.6	9.8	9.6	9.2
				全国平均	12.5	12.4	12.2	12.2	
	負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園	10.2	10.6	10.8	10.6	10.1
				全国平均	14.3	14.2	13.9	13.9	

* 運用資産=特定資産+流動資産
 * 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 * 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金
 * 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
 評価欄及び全国平均は、令和元年12月刊行の「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない